



2025年6月5日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 加藤公一レオ
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 植木原宗平
(TEL 092-834-5520)

【TikTok Shop “日本開国”前夜で先行者が動き出す】

売れるネット広告社グループ、運営代行事業で商談殺到・すでに複数受注を獲得！

～ TikTok Shop 正式ローンチ前に契約続々、先行体制を一気に構築～



売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：加藤公一レオ、証券コード：9235、以下 売れるネット広告社グループ）は、連結子会社である株式会社売れる越境EC社が提供する『TikTok Shop 運営代行サービス』において、すでに多数の企業と商談を進め、上場企業を含めた『複数社のEC企業と正式契約を締結済み』であることをお知らせいたします。

【本件の背景と今後の展望】

現在、日本における TikTok Shop は正式ローンチ前であり、あらゆる EC 事業者にとってまさに“空白のマーケット”となっています。売れるネット広告社グループはこの歴史的なタイミングを最大のチャンスと捉え、先行体制の構築に着手しました。

（上場企業で『TikTok Shop 運営代行サービス』を日本で初めて発表したのも当社です ※2025年4月24日）

これまでに中国で培ってきた TikTok ライブコマース運用の実績とノウハウをベースに、日本市場においてアカウント開設から運用設計、ショート動画制作、広告出稿、ライブ配信、カスタマー対応までを一気通貫で支援する国内最高水準の TikTok Shop 運営支援体制を整備しています。

その結果、正式ローンチ前にも関わらず、『すでに複数のD2CブランドやEC事業者との契約が完了』しております、現在も連日新たな商談依頼が舞い込んでおります。売れる越境EC社が TikTok Shop における“運営ペー

トナー”としてすでに国内市場で選ばれ始めているという事実は、今後の市場シェアを拡大していくうえで極めて重要なシグナルであると確信しております。



TikTok Shop X 売れる越境EC社

Ureru Global EC Co.,Ltd.

東證上場
JPX
STOCK EXCHANGE
証券コード: 9235
売れるネット広告社グループ

TikTok Shopに関しては「売れる越境EC社」がサポート

- TikTok Shop内広告の最適化
- 商品ページの最適化
- 動画制作、ライブ配信
- アカウントの立ち上げ・運用代行・カスタマー対応 etc



売れる越境EC社の「TikTok Shop運営代行サービス」

LIVE配信実績 ※中国TikTok(抖音/ドウイン/douyin)



© Ureru Global EC Co.,Ltd. 20

【今後の開示予定と事業方針】

本日までに受注した契約企業のうち、『情報公開に同意いただいたクライアント』につきましては、社内検討したうえで、投資家及び株主の皆様へ進捗情報としてお知らせしていく予定としております。

また、TikTok Shop 日本市場の正式ローンチを起点とする本格運用開始に際して、重要な進捗や新契約については速やかに開示させていただく方針としております。

売れるネット広告社グループでは、TikTok Shop 関連事業において**契約社数100社体制の構築**を目標にした**積極的な成長戦略**を展開中です。

“正式スタート前から勝ち筋を築いている数少ない企業”として、グループ一丸となり、**企業価値の最大化**に引き続き全力で取り組んでまいります。

【『売れる越境 EC 社』代表取締役社長 CEO 高橋宗太のコメント】



今後、「TikTok Shop」が日本のEC市場にもたらすインパクトは計り知れないほど巨大です。現在はまだ本格展開が始まる前ですが、まさにこの瞬間こそ、他社に先駆けて最高のスタートダッシュを切るべき決定的なタイミングです。

当社の最大の強みは、海外市場で培ってきたTikTok運用の確かな実績と独自ノウハウにあります。すでに上場企業を含めた先進的な複数企業との契約を獲得できていることは、私たちの体制と信頼が市場で評価されている証です。今後もこの勢いをさらに加速させ、“TikTok Shop”といえば売れるネット広告社グループ”という業界ポジションの確立を目指してまいります。

【投資家・株主の皆様へ】

未開の市場で、先に旗を立てた者だけが勝者となる。

私たちは、まだ誰も本気で動いていないこのフェーズで、すでに実績を持って走り出しています。

先行体制の構築に着手した企業として、今後の成長にぜひご注目ください。

本件が当社の連結業績に与える影響は現時点では軽微と考えておりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以上